PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 63-018892

(43)Date of publication of application: 26.01.1988

(51)Int.CI. H04N 9/31

(21)Application number: 61–163264 (71)Applicant: NEC HOME ELECTRONICS LTD

(22)Date of filing: 11.07.1986 (72)Inventor: NISHIKAWA SHUNJI

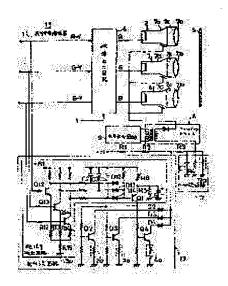
ITO TOSHINARI

(54) PROJECTION TYPE IMAGE RECEIVER

(57) Abstract:

PURPOSE: To efficiently utilize the allowance of an actual conductible beam current and to supply a screen with a high luminance by adding an auxiliary shunt circuit which shunts the beam current in accordance with the temperature of a tube body in respective projection tubes only when the excessive beam current is biased to one of the plural projection tubes and flows.

CONSTITUTION: A main shunt circuit 12 shunts the beam current and controls the increase in temperature of projection tubes 2 4 by an ambient temperature sensor 12a in which resistance value decreases with the increase of ambient temperature (temperature inside a set, for example) of projection tubes 2, 3 and 4. The auxiliary shunt circuit 13 is constituted in such a way that transistors Q2 Q4 for shunting in which tube body temperature sensors 2a 4a are set to emitter resistances are parallelly connected through diodes D2 D4 and branch—connected between partial pressure resistances R2 and R3. If the beam current is biased to



one of the projection tubes and flows at the time of impressing a single-color signal, the beam current flowing in respective projection tubes lose their balance, and one of diodes D12D14 in a single-color detection circuit 13a becomes conductive, whereby the auxiliary shunt circuit 13 operates and beam current corresponding to the tube body temperature at every projection tube is shunted.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-18892

⑤Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

④公開 昭和63年(1988)1月26日

H 04 N 9/31

7060-5C

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

の発明の名称 投写型受像装置

②特 願 昭61-163264

②出 願 昭61(1986)7月11日

郊発 明 者 西 川 俊 次

大阪府大阪市北区梅田1丁目8番17号 日本電気ホームエ

レクトロニクス株式会社内

⑩発明者 伊東 俊成

大阪府大阪市北区梅田1丁目8番17号 日本電気ホームエ

レクトロニクス株式会社内

の出 願 人 日本電気ホームエレク

トロニクス株式会社

大阪府大阪市淀川区宮原3丁目5番24号

明細書

1. 発明の名称

投写型受像装置

2. 特許請求の範囲

[産業上の利用分野]

この発明は、複数の投写管を周囲温度と各投写 管ごとの管体温度にもとづいてビーム 電流を制限 するようにした投写型受像装置に関する。

「従来の技術]

複数の投写管から前方のスクリーンに映像を投 写する投写型受像装置は、劇場や競技場或は公共 施設等における大規模視聴覚メディアに最適であ る。第3図に示す従来の投写型受像装置しは、赤、 緑、青の3原色に対応する3本の投写管2、3、 4 をスクリーン 5 の前方に配置し、映像出力回路 6 からの R C B 出力を対応する各投写管 2 . 3 . 4 に印加する構成をとる。投写管2,3,4 は、 いずれもCRT受像管7aと画像拡大用のプラス チックレンズ機構7bの間に液体充填腐7cを配 し、光の屈折率の連続性保持と冷却効果増大を図っ ている。各投写資2.3.4のアノードにピーム 電流を供給するフライバックトランス 8 は、水平 出力回路9が水平帰線期間に発生する水平帰線パ ルスを増幅整流するものであるが、そのビーム電 流の大きさは、各投写管2.3,4の画面輝度と 質体温度に密接な関係をもつため、ビーム理流を できるだけ大として画面の明るさを最大限高める 一方、80℃程度が安全使用限界とされるプラス チックレンズ機構7bを過熱から護る上で、ビー

ム電流に一定の制限を付す必要がある。

[発明が解決しようとする問題点]

上記従来の投写型受像装置」は、ビーム電流に 対する制限を、投写管 2.3.4の周囲温度を設 置場所での常温とし、投写管 2 ~ 4 の管体が過熱 によりもっとも温度上昇したような場合でも、実 用限界温度(例えば50℃)を越えないように抑 えることを条件に設計してある。このため、例え ば第4図に示したように、常温が10℃と20℃ の設置場所では、ビーム電流 I」。から I 20に下げ、 常温が30℃の設置場所ではビーム電流をさらに 1,0にまで抑制するというように、最悪使用条件 下での使用にも耐えられる配成してあるが、実際 にはビーム電流に相当の余裕があるにも拘わらず、 **最悪の事態を考慮してビーム電流をかなり制限し** てしまっているために、どうしてもスクリーン 5 の輝度が低く、画面の明るさを必要以上に犠牲に する結果となる等の問題点があった。

[問題点を解決するための手段]

この発明は、上記問題点を解決したものであり、

[実施例]

以下、この発明の実施例について、第1.2図を参照して説明する。第1.2図は、それぞれこの発明の投写型受像装置の一実施例を示す回路構成図及びビーム電流制限特性図である。

第1図中、投写型受像装置11は、各投写音と・3、4にピーム電流を供給するフライバックトランス8の2次巻き線とその直流電源+Bの間の流に回路12と、単一の投写管2、3又は4にだけけられば、回路12と、単一の投写管2、3又は4にだけらります。また。ので体温度に応じてそれぞしたものでは、を制限する副分流回路13とを接続したものライス8の2次巻き線は、分圧抵抗R3とR2の下流側に分岐接続してある。

主分流回路12は、平滑コンデンサC1と抵抗R4及び悠温素子からなる周囲温度センサ12a

[作用]

この発明は、複数の投写管の周囲温度に応じて で 動作する主分流回路により、全投写管に供給される ビーム 電流を分流し、 当該周囲温度の上昇を制限するとともに、複数の投写管のうちいずれる 一つの投写管に偏って過大なビーム 電流が流れる 号の 合にだけ、 各投写管の管体温度に供給されるビーム 副分流回路により、 全投写管に供給されるビーム 電流を分流し、 当該管体温度の上昇を制限する。

単色信号校出回路 1 3 a は、映像出力回路 6 の入力である色差信号 R - Y . G - Y . B - Y がベースに印加され、エミッタ抵抗 R 1 2 . R 1 3 . R 1 4 と 比 通の 低抗 R 1 5 を介して接地された 3 個のトランジスタ Q 1 2 ~ Q 1 4 のコレクれら 3 個のトランジスタ Q 1 2 ~ Q 1 4 のコレク

タがそれぞれ廻り込み防止用のダイオードDI2. D 13、D 14を介してベースに接続され、コレ クタ出力が分圧されて前記分流用のトランジスタ Q2~Q4のベース人力となるトランジスタQ1 等を有する。 3 個のトランジスタQ12~Q11 は、互いに差動対を構成しており、いずれか一つ のトランジスタQ12、Q13又はQ14のエミッ 夕電流が増大した際、対応するダイオードD12. D 1 3 又は D 1 4 が 導通して 単色信号印加 状態が 検出される。なお、トランジスタQ12~Q14 のコレクタとダイオードDI2~DI4を結ぶ線 路と直流電源 + B 1 は、コンデンサ C 2 , C 3 , C4を介して接続されており、瞬間的な単色信号 により単色信号検出回路13aが動作することの ないよう、動作の平滑化を図っている。また、ト ランジスタQ1のエミッタとエミッタ抵抗R6の 間には、エミッタ電圧安定化のため、抵抗R5と コンデンサC5の並列接続回路が接続してある。 ここで、投写管 2 ~ 4 の周囲温度が上昇すると、

の電源電圧を分圧して得られる電圧から、ベース・ エミッタ間電圧を差し引いた値を、管体温度セン サ 2 a の抵抗値で除した値となる。

周囲温度センサ12aの抵抗値が減少し、ビーム

このように、上記投写型受像装置11は、複数 の投写實 2 、 3 、 4 の周囲温度に応じて動作する 主分流回路! 2 により、全投写管 2 ~ 4 に供給さ れるビーム電流を分流し、当該周囲温度の上昇を 制限するとともに、複数の投写雷2~4のうちい ずれか一つの投写管2、3又は1に偏って過大な ビーム電流が流れる場合にだけ、各投写管2.3. 4 の管体温度に応じて動作する副分流回路 1 3 に より、全投写質2~4に供給されるビーム電流を 分流し、当該管体温度の上昇を制限する構成とし たから、複数の投写管2~4の周囲温度を常に監 視する全体監視の目と、いずれか一つの投写管2. 3 又は 4 だけが過大なビーム電流により資体温度 の上昇を招くような場合に、全投写管2~1を一 様にビーム電流を制限する個別監視の目を通じて、 きめの細かいビーム電流制限が可能であり、資体 温度の最悪条件を考慮して安全余裕を見込む従来

電流の一部がそれまでよりも余計に分流される結果、ビーム電流の制限が行われ、セット内温度の上昇による投写質 2 . 3 . 4 の各部、特にブラスチックレンズ機構 7 b 部分の温度上昇による変形や鬼裂の発生等が防止される。

の方式と異なり、第2図に示したように、実質的な常温設定を十分低い値に抑え、投写管2~4の管体温度の実用限界までは、大ビーム電流に制限を付すことで、実際に通じのではないに、実際に通じのでき、併せて投写管2~4を過失による損傷から良好に保護することができる。

なお、上記実施例では、投写型受像装置! 1 を3 管式の構成としたが、投写管の数は、 3 管に限らず 4 管以上であってもよく、 さらにまた使用する投写管は、液冷式ブラスチックレンズ機構 7 bを用いるものに限らず、非液冷式のガラスレンズ機構を用いたものであってもよい。

[発明の効果]

以上説明したように、この発明は、複数の投写管の周囲温度に応じて動作する主分流回路により、全投写管に供給されるビーム 電流を分流し、当該周囲温度の上昇を制限するとともに、複数の投写管のうちいずれか一つの投写管に偏って過大なビ

特開昭63-18892 (4)

ーム電流が流れる場合にだけ、各投写管の管体温 度に応じて動作する副分流回路により、全投写管 に供給されるビーム電流を分流し、当該質体温度 の上昇を制限する構成としたから、複数の投写管 の周囲温度を常に監視する全体監視の目と、いず れか一つの投写質だけが過大なビーム選流により 管体温度の上昇を招くような場合に、全投写管を 一様にビーム電流を制限する個別監視の目を通じ て、きめの細かいビーム電流制限が可能であり、 管体温度の最悪条件を考慮して安全余裕を見込む 従来の方式と異なり、実質的な常温設定を十分低 い値に抑え、投写管の管体温度の実用限界までは、 大ビーム塩流を流しておき、質体温度がそれ以上 に増大したときにビーム電流に制限を付すことで、 実際に通電可能なビーム電流余裕を有効に活用し、 高輝度の画面を提供することができ、併せて投写 管を過熱による損傷から良好に保護することがで きる等の優れた効果を奏する。

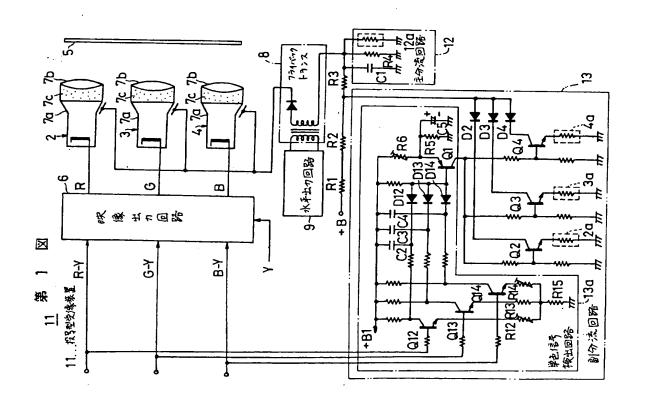
4. 図面の簡単な説明

第1.2図は、それぞれこの発明の投写型受像

袋屋の一実施例を示す回路構成図及びビーム 抵流 制限特性図、第3.4 図は、それぞれ従来の投写型受象装置の一例を示す回路構成図及びビーム 電流制限特性図である。

特許出願人

日本電気ホームエレクトロニクス株式会社代表取締役 村 上 隆



猜開昭63-18892 (5)

